

横浜市磯子区精神障害者生活支援センター 令和5年度事業報告

磯子区生活支援センターでは、新型コロナウイルス感染症の流行等によりこれまでの生活様式が変化する中でも精神障害のある方々が地域の中で安心して生活できるよう、感染対策を徹底した上で支援を継続してきました。また、自立と社会参加の促進を図るために、相談支援、生活支援サービスの提供、フリースペースの提供等各種事業や当事者活動への支援を通して、精神障害のある方一人ひとりのリカバリーに資することを目指してきました。

地域共生社会の実現に向けた国の動向に即し、横浜市においても各区の特色に応じた地域生活支援拠点の運営や、「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築が急務となっており、そうした体制構築に向けた取り組みへも、積極的に参画してきました。また、サービス等利用計画の作成等を行う計画相談支援事業など、個別支援に係る業務も引き続き実施することにより、利用者支援の充実強化を図りました。

【令和5年度の重点事業：重層的な相談支援体制の構築】

1 基幹相談支援センター・区福祉保健センター等との協働

第4期磯子区地域福祉保健計画の基本理念「誰もが幸せに暮らせるまちをみんなでめざす」のもと、「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」や、地域生活支援拠点の構築などの検討が進められています。基幹相談支援センター、区福祉保健センター等と協働し、共生社会の実現に向け、自立支援協議会を中心としたネットワークの中で、それぞれの強みを活かし、また相互に補い合うような形での相談支援体制を構築することに引き続き積極的に関与しました。

2 相談支援の充実

計画相談支援事業、地域相談支援事業、自立生活援助事業、自立生活アシスタント事業、基本相談支援等の各相談支援事業に引き続き取り組みました。また、それぞれの機能をより有機的に連動することにより、個々の多様なニーズに応じた切れ目のない支援の展開を行いました。ご本人らしい地域生活を支える各種サービス等が協働し合い、機能的に役割を担っていけるよう、積極的に働きかけました。

3 地域や関係機関との連携

誰もが暮らしやすい地域社会の実現を目指し、地域の方々の精神障害への理解促進を目的に、日常的に地域の会合や行事等に参加するなど、関係機関・団体や住民の方々と、これまで以上に連携や交流を行い、精神保健福祉に関する普及啓発に取り組みました。また、身近な相談機関として、地域の関係機関等とも連携して早期に相談支援につながるよう取り組みました。これらの取り組みを通じて、地域に開かれた生活支援センターとして、当事者の支援はもとより、地域課題等を早期に把握し地域支援体制づくりに貢献できるよう努めました。

【実施事業】

1 相談支援

(1) 基本相談支援

継続的な支援を必要とする方については、「個別支援計画」を作成し、ご本人、関係機関

と支援方針を共有しました。地域の身近な相談の場である一次相談支援機関として、多様な相談を柔軟に受け、必要な支援につなげました。

(2) 計画相談支援事業

障害者総合支援法内のサービスを利用する当事者の希望に応じ、「サービス等利用計画」を作成するとともに、モニタリングを実施し、適切なサービス提供体制を整えることで、希望する生活が実現できるよう支援しました。

(3) 地域相談支援事業、横浜市退院サポート事業

精神科病院に入院している方に対して、入院が長期化しないように病院を訪問するとともに、退院後も安心して地域での生活が送れるよう、関係機関とも連携して支援しました。また、入院している方・医療従事者など関係者の方を対象とした普及啓発活動を行ったほか、令和6年度の実施に向け、他の精神科病院と打合せなども行いました。

(4) 自立生活援助事業、自立生活アシスタント事業

地域で生活する精神障害者が安定した生活を送ることができるよう、訪問による生活支援や家族・近隣・職場等との連絡調整を適時、的確に行いました。また、当該障害者の地域生活を支えるために、関係機関と連携して支援を行いました。

2 地域や関係機関との連携

(1) 各種会議の開催・参画

運営連絡会の開催に加え、区自立支援協議会や関係機関との連絡会議などに積極的に参画し、地域課題の把握や情報共有を図りました。

(2) 地域ケアプラザとの連携

区内の各地域ケアプラザと連携し、地域住民や高齢者支援機関等の精神障害に関する理解を深め、あわせて生活支援センターの機能の周知を図りました。

(3) ボランティアとの連携

当事者が社会とのつながりを持てるよう、プログラムや自主活動への参加を通じてボランティアとの連携を図りました。

3 当事者との協働

各事業を通じて、ピアサポーターや精神障害を有する人が活躍できる環境の整備に努めました。また、ピアサポートが有効な社会資源の一つとして広がるための取り組み等についても検討しました。

4 場の提供

利用者が快適に過ごせる場を提供するとともに、各種プログラムを提供しました。プログラム参加者一人ひとりが、事業を通し主体的に取り組む機会を得ることで、「自分らしさ」を発揮できるよう、ボランティア、関係機関と連携を図りながら取り組みました。

5 各種サービスの提供

利用者が地域生活を継続することができるよう、夕食、入浴、ランドリー、インターネット

ット・印刷等、各種の生活支援サービスを適切に提供しました。

6 家族支援

(1) なぎさ会（家族会）定例会等への参加

定例会等に参加し、情報提供のほか、ニーズの抽出を図り、必要に応じて個別支援を展開しました。

(2) 統合失調症家族教室の開催

精神疾患に対する理解を深めるとともに、家族会と連携しながら対応等について学ぶ機会を提供しました。

7 広報・啓発

(1) 「文化祭」の開催

屏風ヶ浦地域ケアプラザと共催のイベントを行い、精神障害に関する理解を広めるとともに、生活支援センターの機能の周知を図りました。

(2) 「生活支援センターだより」

生活支援センターだよりを毎月発行し、市内の関係機関などに配布するとともに、ホームページにも掲載しました。

8 事故対策・安全管理

(1) 事故の発生を未然に防ぐため、日頃から安全管理意識を高め、事故等の緊急時には、整備している「安全管理マニュアル」に基づき、迅速かつ的確な対応を行いました。

(2) 屏風ヶ浦地域ケアプラザと共同で防災訓練を実施しました。

(3) 横浜市との協定に基づき、災害時の福祉避難所としての機能維持に努めました。

9 個人情報管理

当財団の定める「財団の保有する個人情報の保護に関する規程」に則り、個人情報の保護とリスクマネジメントの徹底により利用者に信頼と安心を提供しました。個人情報の適切な取り扱いに関する職員研修に参加するなど、個人情報保護の意識を高める取り組みを行いました。

10 人材育成の取組

令和2年度から一般職員に対し導入しているMBO(目標による管理)を継続するとともに、令和5年度より、人材育成委員会を隔月定期開催し、人材育成プランに基づいた研修体制の構築を行いました。

専門知識の習得や相談支援スキルの向上等、職員の資質向上を図るため、各種の外部研修へ計画的に派遣するとともに、当財団内においても、先駆的・公益的な事業運営を遂行するために必要な研修を実施しました。

また、日々の申し送り時や定例の職員会議において、カンファレンスの開催や個別支援計画の検討を行い、支援の質向上を図りました。

11 苦情の解決

当生活支援センターでは、提供したサービスに関する利用者や家族等からの苦情については苦情受付の窓口を設置し、迅速で適切な解決を図ってきました。また、利用者ミーティングの開催やフリースペースに設置している意見箱等を通じて、利用者からの意見に耳を傾けて、運営に反映させました。

横浜市磯子区精神障害者生活支援センター

(1) 利用状況及び支援内容

ア 生活支援センター利用者等

(人)

(日)

全体	内訳							開所日数
	本人(男性)	本人(女性)	家族	ボランティア等	電話	訪問同行	関係機関等	308
11,176	3,938	1,347	40	12	4,746	299	794	

イ 相談支援

(人)

合計	電話		面接		訪問・同行		面接(非構造)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
6,073	2,081	2,665	100	172	94	205	348	408
1日平均	15.4		0.9		1.0		2.5	

ウ 嘱託医等相談

(人)

嘱託医等相談(精神科医師・公認心理師)				
実施回数※	合計	男性	女性	家族等
9回	9	4	5	0

※設置回数は42回

エ 生活支援

(人)

食事サービス(提供日256日)			入浴サービス			洗濯サービス		
合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
3,415	2,857	558	580	242	338	90	55	35
1日平均	13.3		1日平均	1.9		1日平均	0.3	

(人)

インターネットサービス		
合計	男性	女性
15	8	7
1日平均	0.04	

(2) 利用登録内訳

ア 男女別・年齢別

(人)

	～19歳	20～29	30～39	40～49	50～59	60～	合計
男性	0	14	24	45	58	48	189
女性	1	11	23	40	49	35	159
合計	1	25	47	85	107	83	348

(歳)

最高	最低	平均
80	24	50.6
84	18	49.4

イ 区別内訳

(人)

鶴 見	神 奈 川	西	中	南	港 南	保土ヶ谷	旭	磯 子	金 沢
3	4	3	11	22	22	3	2	220	44
港 北	緑	青 葉	都 筑	戸 塚	栄	泉	瀬 谷	そ の 他	合 計
2	3	0	1	3	0	4	1	0	348

(3) 自主企画事業

名 称	回数	延参加人数
もくもく会	24	58
磯子 eco 倶楽部※1	1	4
ISOGO 体操	24	88
書道教室	12	83
Café de 屏風浦	16	70
利用者ミーティング※2	5	17
新緑散歩	1	6
文化祭（屏風ヶ浦地域ケアプラザと合同）	1	300
合 計	84	626

※1 磯子 eco 倶楽部…毎月 1 回開催予定でしたが、6 月のみ参加者がおり実施しました。このような状況から、令和 6 年 1 月以降は開催を見合わせており、今後の実施等について検討予定です。

※2 利用者ミーティング…毎月 1 回開催予定でしたが、4、6、8、9、10 月に参加者がおり実施しました。令和 6 年度には、周知方法等について改めて検討予定です。

(4) 地域交流

地域の関係機関や団体との連携や交流を行いました。

名 称	延派遣職員数
地域ケア会議、ケアプラザとの打ち合わせ	22
防災訓練（屏風ヶ浦地域ケアプラザと合同） 計 2 回	8
福祉避難所情報伝達訓練（2 回）、防災土嚢講座	15
運営連絡会 計 2 回	6
合 計	51

(5) 地域会議等

地域の会議に参加し、地域課題の把握や情報の共有を行いました。

名 称	延派遣職員数
磯子区自立支援協議会（事務局会議、担当者会議、代表者会議等）	45
磯子区自立支援協議会 相談部会（部会長）	11
磯子区自立支援協議会 精神連絡会（部会長）	8
3 機関連携定例カンファレンス	34
区障害担当連絡会	9
アウトリーチ支援連絡会&引きこもり支援含む	11
その他（若者支援連絡会、はっちネット、精神保健連絡会など）	2
合 計	120

(6) 家族支援事業

磯子区精神保健福祉家族会「なぎさ会」と協働し、精神疾患の方のご家族への支援を行いました。

名 称	回数	延参加人数
統合失調症の「家族教室」(家族会との共催)	3	62
家族会 総会、定例会、打ち合わせへの参加	5	13
合 計	8	75

(7) 普及啓発事業

「生活支援センターだより」を毎月発行し、市内の関係機関（医療機関・作業所・グループホームなど）に配布しました。たよりはホームページ上でも閲覧できるようになっており、ホームページでは地域精神保健部各係の取り組みとして、当生活支援センターの活動状況も発信しました。

また、地域や民児協の方々に精神障害に関する理解を広めるとともに、当生活支援センターの機能や事業内容を周知し、利用促進を図りました。

名 称	回数	延参加人数
根岸地域ケアプラザ普及啓発講座	1	15
滝頭民児協へ普及啓発講座	1	19
磯子区民児協へ普及啓発講座	2	17
磯子区ケアマネ連絡会研修	1	35
洋光台民児協への普及啓発	1	30
杉田地域ケアプラザ普及啓発講座	1	42
合 計	7	158

(8) 横浜市精神障害者退院サポート事業（横浜市独自事業）及び地域移行・地域定着支援事業（障害者総合支援法内事業）

従来からの横浜市精神障害者退院サポート事業に加え、平成 25 年度から「指定一般相談支援事業所」の指定を受け、障害者総合支援法に基づく地域移行・地域定着支援事業（指定一般相談支援事業）を行ってきました。「退院したい気持ち」を大切に、医療と福祉の連携を強化しながら、ケアマネジメントの手法に基づいた退院支援を行いました。

《個別支援実施状況》 令和 5 年度は支援対象者に延べ 846 回の支援を行いました。

○横浜市精神障害者退院サポート事業（横浜市独自事業）

支援対象者数	病 名	帰 結	退院後の帰来先
9 人	・ 統合失調症 7 人 ・ その他 2 人	・ 退院 6 人 ・ 支援継続 3 人	・ 宿泊型自立訓練施設 4 人 ・ アパート設定 1 人 ・ その他 1 人

○地域移行支援事業（障害者総合支援法内事業）

支援対象者数	病 名	帰 結	退院後の帰来先
1 人	・ 統合失調症 1 人	・ 退院 1 人	・ 自宅 1 人

○地域定着支援事業（障害者総合支援法内事業）

支援対象者数	支援終了者数
8 人	2 人

＜協働活動・普及啓発活動実施状況＞

横浜市精神障害者退院サポート事業の一環として、病院職員との協働活動を実施し、入院中の患者や病棟職員などに対する普及啓発及び関係機関との連携強化に努めました。

令和 4 年度までは感染症対策のため協働活動が実施出来ない状況が続きましたが、新型コロナウイルス感染症が 5 類に移行したことに伴い、精神科病院とのやり取りが再開できました。

対象病院	内容	実施回数	当センター以外の参加機関
神奈川県立精神医療センター	院内地域移行支援プロジェクト他職種会議及び院内地域移行支援プログラムへの参加。	会議及びプログラム各 2 回	病院 PSW、看護師、OT 港南・金沢区生活支援センター
横浜日野病院	院内での協働活動に向けた打ち合わせ。退院支援について意見交換。	1 回	病院 PSW 港南区生活支援センター
福井記念病院	退院サポート事業と院内の退院支援について勉強会。意見交換。	1 回	病院 PSW、看護師、OT 金沢・港南・栄区生活支援センター

○区自立支援協議会 精神連絡会での協働活動

区福祉保健センター・基幹相談支援センターと協働し、誰もが暮らしやすい地域実現のため「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」について考える機会を持ちました。5・9・11・2 月の 4 回、磯子区内を中心とした事業所の支援者で事例検討を行いました。課題であった医療機関の参加等、参加者の拡大も実現し、より多様な視点での意見交換ができました。

磯子区で作成した退院啓発パンフレット「いそごでくらそ」の効果測定のため、配布先医療機関にアンケートを行い、今後の活用について区福祉保健センター・基幹相談支援センターと協議しました。

対象者	内容	実施回数	延参加人数
磯子区内の地域支援者（区、基幹、福祉事業者、訪問看護事業者等）、 磯子区外の医療機関、福祉関係者等	・触法者の地域定着について事例共有。 ・参加者から事例を募り、関わり方を検討。	4 回	81 人

（9）計画相談支援事業

当法人は精神障害のある方への支援事業所を複数有していることから、これまでの関わりを通して支援の視点を蓄積してきました。これを活かすと共に地域関係機関との連携により、指定特定相談支援事業所としてのケアマネジメント機能をより発揮しました。

サービス利用支援（サービス等利用計画案作成）及び継続サービス利用支援（モニタリング）においては、課題の解決や適切な福祉サービスの利用につなげるだけでなく、利用者のストレングスや意思決定が反映できるような支援を展開しました。

○契約者累計 (人)

前年度からの継続契約者数	56	61
新規契約者数	5	
契約終了者数	11	61
次年度継続契約者数	50	

○計画相談終了の理由

終了理由	人数
就職	1
死去	1
他計画相談事業所へ移行	1
サービス終了	8
合 計	11

○世代別 (※契約者累計 61 人の内訳) (人)

～19 歳	20～29	30～39	40～49	50～59	60～64	65～	合計
1	3	4	10	19	13	11	61

○世帯状況 (※契約者累計 61 人の内訳) (人)

家族同居	単身生活	グループホーム	入所 (生活訓練等)	合計
19	34	7	1	61

○計画作成とモニタリング実行数 (件)

計画作成※	モニタリング
55	148

※計画作成は法定サービス更新時の作成も含みます。

○利用サービスの内訳

(※契約者累計 61 人の利用サービス内訳であり、重複利用している場合、それぞれにカウント)

	居宅介護	移動支援(通院含)	地域定着支援	就労移行	就労継続B	就労定着支援
人数	38	23	8	1	12	2
割合	39%	23%	8%	1%	12%	2%
	共同生活援助	短期入所	地域移行	自立訓練(宿泊)	自立訓練(通所)	自立生活援助
人数	7	3	1	1	1	2
割合	7%	3%	1%	1%	1%	2%

○援助方法 (件)

面接	電話等	訪 問	同 行	担当者会議	打合せ	その他	合 計
104	3,720	400	84	96	177	101	4,682

(10) 自立生活アシスタント事業(横浜市独自事業)及び自立生活援助事業(障害者総合支援法内事業)

単身等で生活する方を対象に、アウトリーチ型の支援を行いました。生活場面での係わりを重視し、訪問や外出支援を行いました。また、地域資源との連携の中で支援を展開しました。

また、従来からの横浜市自立生活アシスタント事業による支援に加え、平成31年1月から自立生活援助事業所の指定を受け、施設や病院などから地域で独り暮らしに移行した方や地域生活継続のために見守りを必要とする方に、定期的な巡回訪問や随時の対応により居宅生活の支援を行いました。両事業とも、リカバリーの視点を意識し、本人の強み(長所)を活かし、本人にとってより自分らしい地域での生活を目指して実施しました。

その他、令和4年6月より開始された、国の生活困窮者自立支援事業のひとつであるアウトリーチ支援事業の協力機関として、区の担当者及びアウトリーチ支援員(委託で実施している自立生活アシスタント事業所職員)と連携し、支援協力を行いました。

○横浜市自立生活アシスタント事業(横浜市独自事業)

ア 利用者数 (人)

前年度からの 継続契約者	7
新規契約者	7
在宅から	(7)
入所から	(0)
入院から	(0)
実利用人数	14
契約終了者	6
次年度 継続契約者数	8

(人)

年齢	～29	30～39	40～49	50～59	60～
実利用者 14	1	1	6	5	1

イ 手帳内訳(重複あり)

(人)

有					無	合計
身体	知的	精神1級	精神2級	精神3級		
1	1	1	6	3	4	16

ウ 援助方法

(人)

面接	電話等	訪問	同行	カンファレンス	合計
93	768	69	30	8	968

エ 支援内容

(人)

心理・情緒	医療・健康	消費生活	就労	衣食住	対人
18	176	107	51	367	58
制度	所属施設利用	関係機関連携	余暇支援	その他	合計
205	46	217	5	119	1,369

オ アウトリーチ支援事業

対象者	1 名
アウトリーチ支援連絡会参加	11 回
支援頻度および内容	約 1 回／2 週 同行・訪問等

○自立生活援助事業（障害者総合支援法内事業）

ア 利用者数 (人)

前年度からの 継続契約者	1
新規契約者	1
在宅から	(0)
入所から	(0)
入院から	(1)
実利用人数	2
契約終了者	1
次年度 継続契約者数	1

(人)

年齢	～29	30～39	40～49	50～59	60～
実利用者 2	0	0	0	1	1

イ 実施件数（請求件数） (件)

実施件数	I（退所後 1 年未満）	II（退所後 1 年以上他）
12	12	0

ウ 手帳内訳 (人)

有					無	合計
身体	知的	精神 1 級	精神 2 級	精神 3 級		
0	0	1	1	0	0	2

エ 援助方法 (件)

面接	電話等	訪問	同行	カンファレンス	合計
8	166	67	46	2	289

オ 支援内容 (件)

心理・情緒	医療・健康	消費生活	就労	衣食住	対人
6	135	67	1	140	7
制度	所属施設利用	関係機関連携	余暇支援	その他	合計
15	9	44	3	20	447

令和5年度磯子区生活支援センター指定管理料収支決算書 (全事業)

自令和 5 年 4 月 1 日

至令和 6 年 3 月 31 日

(単位 円)

科目		予算額	決算額	差 額	備 考
Ⅰ 収入の部					
	1 指定管理料 収入	70,173,000	70,173,000	0	
	2 利用料収入(給付費)	0	4,087,297	△ 4,087,297	
	3 横浜市物価高騰支援金		0	0	
収入合計		70,173,000	74,260,297	△ 4,087,297	
Ⅱ 支出の部					
戻入精算B	1 人件費	62,764,000	60,855,891	1,908,109	
	所長				
	常勤職員				管理部門人件費負担分含む
	非常勤職員	11,756,000	13,842,720	△ 2,086,720	管理部門人件費負担分含む
	アルバイト	2,812,000	3,430,466	△ 618,466	管理部門人件費負担分含む
	調理アルバイト	2,257,000	2,071,278	185,722	
	嘱託医賃金	567,000	633,998	△ 66,998	財団常勤医師・パート心理士で対応
	法定福利費	7,770,000	8,113,882	△ 343,882	社会保険料等
	退職金給与引当金	2,183,000	1,718,149	464,851	
	福利厚生費	60,000	52,000	8,000	横浜市勤労者福祉共済掛金等
	労務厚生費	132,000	110,031	21,969	健康診断経費等
	2 施設管理費	4,703,000	5,007,274	△ 304,274	
	光熱水費	1,931,000	1,820,177	110,823	電気・ガス・水道
	庁舎管理費	2,884,000	3,254,097	△ 370,097	定期清掃、設備点検、機械警備等
	修繕積立金	0	0	0	
	利用者負担金充当金	△ 112,000	△ 67,000	△ 45,000	入浴・洗濯・インターネットサービス実施徴収額光熱水費充当分
	3 運営費	2,706,000	1,988,278	717,722	
	旅費	397,000	299,962	97,038	出張旅費
	消耗品費	648,000	749,944	△ 101,944	事務用消耗品、訓練材料費
	印刷製本費	72,000	0	72,000	
	修繕費	334,000	19,250	314,750	備品修繕等
	通信運搬費	602,000	563,617	38,383	電話料等
	賃借料	80,000	14,100	65,900	コピー保守料等
	備品等購入費	300,000	259,783	40,217	パソコン更新
	保険料	40,000	24,210	15,790	賠償責任保険料
	雑費	233,000	57,412	175,588	各種会費、研修参加費、講師謝金他
	4 本部繰入金	0	0	0	
	5 変更協定分(追加分)	0	0	0	
支出合計		70,173,000	67,851,443	2,321,557	
Ⅲ 戻入精算					
人件費戻入精算分			1,908,109		
戻入合計			1,908,109		